

2050ゼロカーボンに向けた削減目標（短期・中期・長期）

資料1-3-2 1

温室効果ガス排出量

【参考】  
基準年を国と同様とした場合

		国	長野県	長野市		
基準年		2013(H25)年度	2010(H22)年度	2005(H17)年度	長野県	長野市
2017年度 基準年比		8.4%減	12.2%減	6.7%減	2013(H25)年度	
削減目標	2026年度	—	—	△34%	8.4%減	6.8%減
	2030年度	△46%	△53%	△46%	—	△34%
	2050年度	実質ゼロ	△90%	△95%	△51%	△46%
					△90%	△95%
【参考】1人当たり温室効果ガス排出量2017(H29)年度※人口:2017年10月						
		10.2トン	7.2トン	5.8トン		

最終エネルギー消費量

再生可能エネルギー生産量

		長野県	長野市		
基準年		2010(H22)年度	2005(H17)年度	長野県	長野市
削減目標	2026年度	—	△24%	2010(H22)年度	2005(H17)年度
	2030年度	△37%	△30%	2026年度	2.7倍以上
	2050年度	△76%	△70%	2030年度	1.9倍
				2050年度	2.9倍
					6.0倍以上

温室効果ガス排出量

2

【温室効果ガス削減目標】

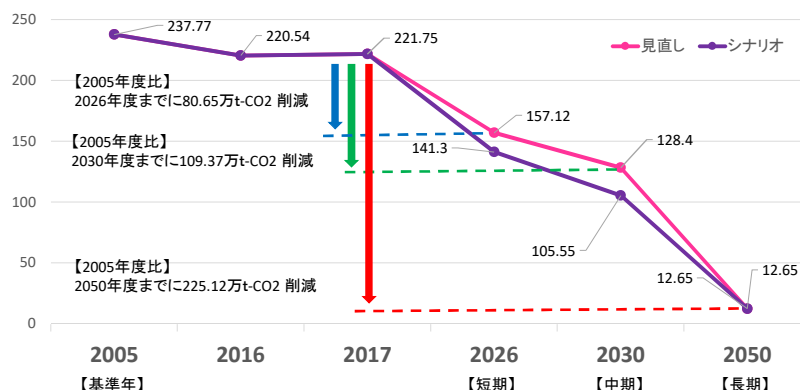
◇基準年 2005(H17)年度 2,377,722t-CO2

◇目標年

短期目標 2026(R8)年度 基準年度から△34% ⇒ 1,571,200t-CO2

中期目標 2030(R12)年度 基準年度から△46% ⇒ 1,283,970t-CO2

長期目標 2050(R32)年度 基準年度から△95% ⇒ 126,480t-CO2



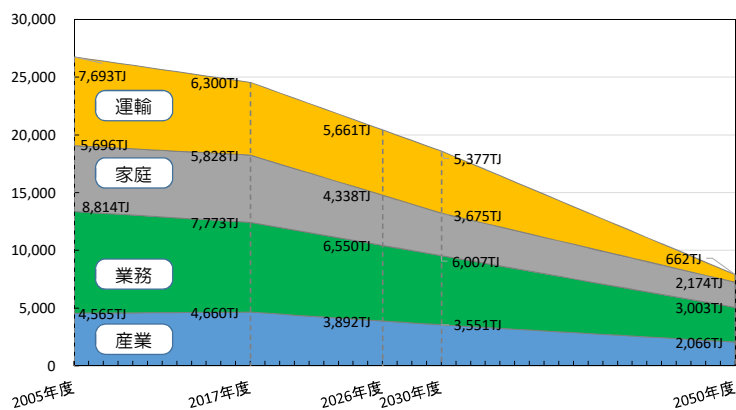
## 最終エネルギー消費量

3

## 1 最終エネルギー消費量削減目標

- ◇基準年 2005（H17）年度 26,768TJ
- ◇目標年 短期目標 2026（R 8）年度 基準年度から△24% ⇒ 20,441TJ  
 中期目標 2030（R12）年度 基準年度から△30% ⇒ 18,610TJ  
 長期目標 2050（R32）年度 基準年度から△70% ⇒ 7,905TJ

最終エネルギー消費量の削減目標（部門別）



## 2 2030年の重点目標

4

## 産業部門

- ①2050年の姿 企業として、サプライチェーンで選ばれ続け、自らゼロカーボン達成
- ②2030年目標 エネルギー消費量を年1.5%以上削減、再生可能エネルギー導入等によるESG投資を呼び込む、イノベーションを生む新技術を創出
- ③主な施策
- 省エネ機器・設備の導入、普及促進
  - ・スマートハウス化応援隊事業
  - バイオマス利活用の推進

## 業務部門

## 家庭部門

- ①2050年の姿 新築住宅の高断熱・高气密化、既存住宅は省エネルギー基準を上回る性能へリフォーム、業務用ビルをZEB化
- ②2030年目標 全ての新築建築物のZEH・ZEB化を実現
- ③主な施策
- 新築建築物のZEH・ZEB化の普及啓発
  - ・スマートハウス化応援隊事業
  - 既存建築物の省エネ改修の促進
  - ・太陽光屋根貸し事業 ・事業所エコサークル表彰制度
  - ・デマンド監視装置導入事業
  - 太陽光・太陽熱システムの導入、普及促進
  - 省エネ機器・設備の導入、普及促進
  - ・スマートハウス化応援隊事業 ・低炭素電力共同購入促進事業

## 運輸部門

- ①2050年の姿 EV・FCVや脱炭素燃料を活用した自動車に転換
- ②2030年目標 自動車の1割はEVに転換、充電インフラの整備
- ③主な施策
- 次世代自動車の普及促進
  - ・EV活用レジリエンス強化事業
  - 多様な移動手段の確保（自転車利用の促進、公共交通機関の設備等）

再生可能エネルギー生産量

5

1 再生可能エネルギー生産量拡大目標

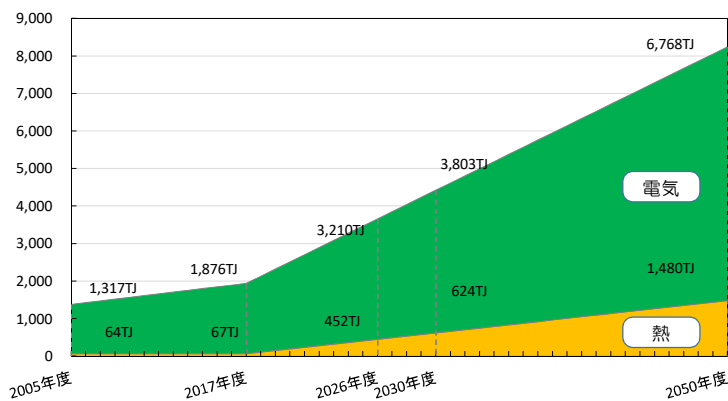
◇基準年 2005（H17）年度 1,381TJ

◇目標年 短期目標 2026（R 8）年度 基準年度から2.7倍 ⇒ 3,662TJ

中期目標 2030（R12）年度 基準年度から3.2倍 ⇒ 4,427TJ

長期目標 2050（R32）年度 基準年度から6.0倍 ⇒ 8,248TJ

再生可能エネルギー生産量の増加目標



2 2030年の重点目標

6

再生可能エネルギー

- ①2050年の姿 再生可能エネルギーを6倍以上に拡大、エネルギー自立を確立
- ②2030年目標 下表のとおり
- ③主な施策
  - 再生可能エネルギーの推進、普及促進
    - ・スマートハウス化応援隊事業
    - ・太陽光屋根貸し事業
    - ・太陽光初期費用ゼロモデル紹介事業
  - バイオマス利用の推進（バイオマス産業都市構想の促進）
    - ・木質バイオマス発電所新設
    - ・メタン発酵発電所新設

2030年目標（2017年比）

2050年目標

エネルギー種別	2030年目標（2017年比）		2050年目標	
	2017年	2030年	2050年	2050年
電気	太陽光発電	485TJ ⇒ 2,268TJ 12,000棟 ⇒ 66,000棟	4,836TJ 174,000棟	4,836TJ 174,000棟
	水力・小水力発電	1,278TJ ⇒ 1,308TJ 10施設 ⇒ 20施設	1,528TJ 110施設	1,528TJ 110施設
	バイオマス発電	113TJ ⇒ 227TJ 4施設 ⇒ 6施設	404TJ 9施設	404TJ 9施設
熱	太陽熱	48TJ ⇒ 198TJ 6,000棟 ⇒ 10,000棟	470TJ 19,000棟	470TJ 19,000棟
	バイオマス	9TJ ⇒ 409TJ 260台 ⇒ 16,000台	970TJ 48,000台	970TJ 48,000台
	地中熱	10TJ ⇒ 17TJ 9施設 ⇒ 18施設	40TJ 36施設	40TJ 36施設